

野崎まいり

●市民のみなさんと議会をむすぶ●

# だいとうし 議会だより

安心して子どもを育てられる社会に向けて

5月 3月定例会号 No.35

審議の内容がもっとわかる!

大東市のホームページより、右上にある  
会議録検索でご覧になれます。  
<http://www.city.daito.osaka.jp/>

だいとうし議会だよりについてのお問い合わせ  
大東市議会事務局 TEL.072-870-0763

## もくじ

3月定例会のあらまし	2~3
代表質問	4~7
一般質問	8~11
議案の審議結果	12

## 市議会を傍聴 しませんか

次の定例会の開催予定日です

- 6月 8日(金)／本会議(議案上程・委員会付託)
- 12日(火)／いきいき委員会
- 13日(水)／いきいき委員会
- 14日(木)／まちづくり委員会
- 15日(金)／まちづくり委員会
- 26日(火)／本会議(一般質問)
- 27日(水)／本会議(一般質問)
- 28日(木)／本会議(一般質問、委員長報告・表決)

※26日(火)、27日(水)、28日(木)の本会議は一般質問の質問者の数などにより日程の変更もあります。

# 19年度一般会計、各特別会計、水道事業会計予算を可決

市議会第1回定例会を2月26日に開会し、岡本市長が平成19年度の施政方針を示しました。また3月4日の日曜日に市議会の各会派の代表者が施政方針を受けて「代表質問」を行いました。議案については、平成19年度各会計予算、18年度各会計補正予算、条例の制定・改正などについて審議しました。

## 総額768億5182万円の19年度予算を可決

平成19年度予算案は、一般会計382億6386万円（議員提案による修正有）、国民健康保険・下水道事業などの各特別会計348億6788万円、水道事業37億2009万円となっています。

予算総額は前年度より29億1374万円の増、一般会計は前年度より12億7075万円の増、特別会計は20億6727万円の増、水道事業会計は4億2428万円の減となっています。

主な事業は、

- 介護保険法改正に基づき、適切な介護予防活動を実施するとともに、地域の包括的継続的マネジメント強化を図る地域支援事業に1億3236万円
- 河北養護老人ホームの移設・移管に向け、代替となる施設整備補助と現施設跡地を購入し、整備計画を策定する事業に3億3619万円
- 要介護認定において自立と判定された高齢者の日常生活向上と介護予防のため市内6カ所にデイハウスを設置する街かどデイハウス事業に2812万円
- 障害者自立支援法に基づき、コミュニケーション支援等の必須事業と訪問入浴サービス等の事業を実施する障害者地域生活支援事業に1億6112万円
- 通所施設等の安定した運営と利用者に対するサービス向上を促進するため、機能強化推進費等を支給する障害者保護費・障害者福祉作業所運営補助事業に5201万円
- 老朽化が著しく耐震補強等の対応が困難な南郷中学校校舎を改築するため、設計と地質調査を実施する事業に3836万円
- ペットボトルおよびプラスチック製容器包装の市内全域分別収集を実施する事業に2億6523万円
- JR住道駅前にエレベーター併設の駐車場と駐輪場を整備し、違法駐車や放置自転車等の解消を図る駐車場・自転車駐車場整備事業に7億3619万円
- 住道駅前大橋に架かるエスカレーター1の改修とバリアフリー対応のためのエレベーターを設置する道路施設等改良事業に9239万円
- 車両通行の円滑化や歩行の安全確保により、地域住民の生活環境を向上させるため、市道南の子線を拡幅する改良事業に1億7462万円（平成19年度予算額および20年度の債務負担限度額の合計）
- 下水道地震対策緊急整備計画の策定や維持管理体制の構築を推進するため、台帳のシステム化を図る下水道台帳システム整備事業に4000万円（平成19年度予算額および20年度から22年度までの債務負担限度額の合計）
- 公共下水道事業の早期完了をめざし、整備を推進する管渠築造新設事業に25億1713万円（平成19年度予算額および20年度の債務負担限度額の合計）
- 消防機能の向上と排ガス規制対応のため、化学消防自動車・団本部車・資機材搬送車を買替える消防力等整備事業に3864万円
- ビジネスインキュベーターや地域再生計画に基づく創業促進と雇用促進を図る新産業創出・創業支援事業に2682万円

- 共同受注のコーディネート、ものづくりデータベースの構築、企業交流セミナー等により中小企業の経営を支援する中小企業経営支援事業に966万円

- 老朽した市民会館において大阪府福祉のまちづくり条例等に適応したりリニューアル改修を行い、機能性と利便性の向上を図る市民会館改修事業に3億1900万円

- 小学校の学校給食調理の効率化を図るため、順次調理業務の民間委託をすすめる給食調理委託事業に2億4147万円

(金額は1万円未満四捨五入、以下同じ)

### 議員提出による 一般会計予算の修正案を可決

野崎・北条両地域協議会への予算を委託事業内容等に見合ったものとするため一般会計予算の修正案が賛成全員で可決されました。

この修正により協議会3事業の予算が863万円減額されることとなります。

### 乳幼児医療費の 助成対象年齢を引き上げ

乳幼児の通院に係る医療費の助成対象年齢を4歳から5歳に引き上げる「乳幼児医療費の助成に関する条例」の改正案が提出され、全員賛成で可決しました。この条例は平成19年7月1日からの施行です。

また、予算として1億6289万円が計上されています。



### 「大東市立北条障害者 生活介護センター」を設置

障害者自立支援法の施行に伴い、身体障害者デイサービス事業が廃止されるため、大東市立北条障害者生活介護センターを設置し、障害者の地域での自立した日常生活の支援を引き続き行うことを目的として大東市立障害者生活介護センター1条例が提案され、全員賛成で可決しました。この条例は平成19年4月1日からの施行です。

### 大東市男女共同参画 推進条例を制定

男女共同参画の推進に関する基本理念を定め、市、市民、事業者等および教育関係者等の責務を明確にするとともに男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進することを目的として提案され、全員賛成で可決しました。この条例は平成19年4月1日からの施行です。

### 「人権関係団体とのあり方に対する決議」、 「平野屋新田会所の保存を求める決議」の 2件の決議が全員賛成で可決

#### 人権関係団体とのあり方に対する決議

今般の新聞報道にあるように、人権啓発団体「ヒューネットだいたう」の職員に対して、不適切な状態を漫然と続けていたことが市民の批判を招き、信頼を大きく損なう結果となったことは誠に遺憾とするところである。

人権関係団体に対して実施している事業や市とのあり方について、施策の趣旨、実績、透明性、公平性の観点から早急に総点検を行い、以下項目についての見直しを執行するよう強く要望する。

1. 人権関係団体に実施している事業について、市政に対する市民の信頼を一日も早く回復するため、説明責任を果たすこと。
2. 人権関係団体へのすべての委託事業について、早急に見直しを実施すること。
3. 北条・野崎両地域協への市職員の派遣について、早急に見直しをはかること。

以上、決議する。

平成19年3月22日

大東市議会

#### 平野屋新田会所の保存を求める決議

平野屋新田会所は、江戸中期（18世紀初頭）の大和川付け替え工事後行われた新田開発に伴い、深野南新田、河内屋南新田の管理・運営のための施設として設けられた。

新田開発の会所としては、近隣に現存する鴻池新田会所は国の史跡に指定されているが、同時期に同じ目的で建てられた平野屋新田会所は同等の歴史的価値があり、全国的にも希少な文化財であるといえる。

市議会としても、平成12年第1回定例会において「平野屋会所の買収・保存を求める請願書」を全会一致で採択したところである。

今般、平野屋新田会所敷地・建物が強制競売にかかり売却決定がなされ、民間業者による住宅開発等が進められる可能性があり、このような貴重な文化遺産が失われることは市民、国民にとって大きな損失である。

市として、国および大阪府に対し強く働きかけ、このような貴重な歴史的文化的文化財である平野屋新田会所を保存する措置を講じることを要望する。

以上、決議する。

平成19年3月22日

大東市議会

岡本市長の施政方針を受けて、3月4日の日曜日に市議会の4会派の代表が質問を行いました。各議員から掲載希望のあった質疑を掲載しています。

## 公明党議員団

### 問 旧同和事業について

(1)他市のように、旧同和事業の廃止や見直しは行っていますか。

### 答

地域限定の事業として残っているのは、公営住宅と駐車場です。公営住宅は、北条地域ではすでに一般公募の入居システムを実施し、野崎地域でも、次回入居時には実施します。駐車場も、利用者の対象範囲を拡大していく考えです。

### 問 (2)現在、旧同和関係の委託事業は17あります。委託料を削減する考えはありますか。また、「人権、同和問題に関する事務事業」「地域支援に関する事務事業」「市営住宅管理業務」の3事業に関しては、委託料の50%以上を削減するか、事業自体を廃止すべきではありませんか。

答 より効率的で効果的な事業となるよう、現在、委託のあり方について検討中です。

### 問 行財政改革について

(1)「夕張ショック」のような事態は、本市では起こりませんか。

### 答

夕張市の財政破綻は、行財政改革に取り組みず、赤字を隠ぺいする財務処理を行っていたことが原因だと考えています。本市は早くから行財政改革に取り組み、健全な財政を保ち、現在も人件費の圧縮を柱とした改革を継続中です。将来的にも、夕張市のような状況に陥ることはないと考えています。

### 問 (2)痛みを伴う行財政改革については、啓発が必要ではありませんか。

答 本市の行財政改革の基本は、人件費を圧縮することによって生じた財源を市民サービスに向ける、いわば行政内部の痛みを先行させる改革です。日頃から市民に行財政改革について説明することは大切と認識しており、広報や出前講座などを通じて啓発を強化していきます。

### 問 子育て支援について

(1)第3子以降の6歳未満児については、児童手当の増額や保育料を無料化するなど、市独自の支援策が必要ではありませんか。

### 答

児童手当については、平成18年の制度改正で就学前まで支給対

象が拡大され、所得制限も大幅に緩和されました。また、19年4月から、3歳未満の第1子と第2子は、5千円から1万円に増額されます。11月からは、府制度にあわせ出産・育児助成金を支給します。第3子以降への本市独自の支援については、子育て支援策を総合的に検討する中で判断していきます。

### 問 (2)全小学校へエアコンを設置し、トイレを改修すべきではありませんか。

答 エアコンは、全小学校のパソコン教室、図書室、保健室、音楽室に、養護学級については、学校の要望で設置しています。普通教室への設置は今後、児童の身体的発達や教育的見地から検討していく考えです。

### 問 堂山古墳や野崎観音など、歴史的遺産のPRについてはどう考えていますか。

答 本市の3分の1を占める四季を彩る山間部を生かした「大東の杜構想」のなかで「野崎まいり公園」などの整備を進めています。野崎観音を中心とした自然は、古都保存財団主催の「日本の歴史的風土準100選」に選ばれました。このような緑と文化・歴史の資産をPRするために、インターネットなど効果的な手法を築かなければならないと強く認識しています。



寺坂 修一議員



野崎観音より市内を望む



## 自民党大東21議員団

### 問 災害対策について

市民から消防本部にかけ崩れの通報があれば地域の消防団が出動するのですか。

災害時の初動体制が重要ですが、災害対策本部、自主防災組織の立ち上げなど、どのような体制になっていますか。

### 答

市は、自らの地域を守る自主防災組織の役割を重要視しています。育成のための助成を行い、現在21組織が結成されています。災害発生時には対策本部や地区対策部と連携して警戒活動や避難誘導などの活動ができるよう、迅速な情報の伝達・交換に努めていく考えです。

一方、市民から通報があった場合は、災害の状況に応じて「災害対策本部」か「災害警戒本部」を設置し、動員を指示することになっています。平成19年1月、北条7丁目でがけ崩れとの通



中河 昭議員

報が消防本部にあった際は、緊急事態と判断して消防団員・消防署員が出動しました。このように、火災でなくても緊急対応が必要と判断すれば、それが災害対策本部の設置以前であっても、消防署員と消防団員が緊急出動することになっています。

### 問

子どもの安全対策について  
寒いときも暑いときも変わらず活動されている、「子ども安全見まもり隊」のみなさんに、せめてジャンパーや旗くらいは支給してはごうですか。

### 答

市は、「子ども安全見まもり隊」のボランティア活動に対し深く感謝しています。この活動が、しっかりと地域に根付いて、いつまでも子どもたちの安全が確保できるように、効果的な支援の方法について検討していく考えです。

### 問

「障害者自立支援法」が施行されました。障害者福祉計画の方向性について答弁してください。

### 答

障害者自立支援法は、身体障害・知的障害・精神障害がある人に対する支援を一元化し、障害福祉計画の策定を市町村に義務付けました。これに基づき、ノーマライゼーションやユニバーサルデザインのまちづくりを基本に置きながら、コミュニケーション支援や相談支援などの地域生活支援事業をはじめとする「大東市障害福祉計画」を19年3月末までに策定し、障害者に優しいまちづくりに取り組んでいきます。

### 問

19年4月から始まるペットボトルやプラスチック製容器包装の分別収集について、どのように周知を図っていきますか。

### 答

1月は「広報だいとう」に掲載し、2月は折り込みチラシ、3月にごみ収集カレンダーを配布しました。小・中学校の児童・生徒には環境問題の生きた教材としてパンフレットを家庭に持ち帰らせたり、幼稚園、保育所の保護者にも配布しています。

また平日の夕方や休日に、自治会の協力で地域説明会を開き、職員が説明するなど、あらゆる機会をとらえて周知に努めているところです。

### 問

住道／野崎駅間に新駅を設置する件について、市長の見解を示してください。

### 答

議会で「JR新駅（住道／野崎間）の設置を求める陳情書」が採択され、新駅設置に関する調査研究特別委員会が設置されました。住民の代表機関である議会の意思を重く受け止めています。市域が偏りなく発展することを念頭に置きながら、新駅がまちづくりに与える影響、中長期的な財政状況を勘案した施策の選択、整備の手法などについて、現在進行中の調査内容と過去の資料を整理し、方向性が出せるようにしていきます。調査内容がまとまった段階で議会を始め市民の方々の広範な議論を重ね、適切な時期に結論を出していかなければならないと認識しています。

防犯パトロールに出発する「子ども安全見まもり隊」のみなさん



地域で行われている防災訓練

岡本市長の施政方針を受けて、3月4日の日曜日に市議会の4会派の代表が質問を行いました。各議員から掲載希望のあった質疑を掲載しています。

## 清 新 会

### 問

景気の回復を国民は実感できず、国民間の格差、地域間の格差が社会問題化しています。収入が生活保護世帯以下といわれる所得割非課税納税者数も、生活保護世帯と同程度といわれる均等割非課税者数も大幅に増えています。低所得層の増大が市政運営に与える影響を、どのように認識していますか。

### 答

景気の明るさを実感できないのは、企業業績が好調であるにもかかわらず賃金が上がっていないことが理由であると思われまます。賃金が上がらないのは、労働力市場が安価な労働力がある国や地域の賃金水準に向かうためといわれており、こうしたなかで行政が担うべき役割は、安全で安心できる社会を実現することにあります。具体的には、セーフティネットを整備し、教育を充実させるなど、新しい挑戦が可能になるような支援を行っていきます。

### 問

安全で安心できる社会の実現を(1)命に直結する住宅の耐震診断について、どう考えていますか。

### 答

国は、既存建築物の耐震化率を90%に向上させることを目標に関係法令の改正を行いました。大阪府も、まず耐震診断利用率の向上を図ることが肝要との認識から、「地域住宅交付金事業」に耐震診断補助制度を組み込み、補助率をかさ上げして個人負担を軽減する制度を平成19年度から行うことにしました。

### 問

各市町村はこの制度を活用することになりますが、本市は市営住宅建て替えの際に地域住宅交付金事業を活用する予定です。この交付金は二重に利用できないため、別の方法で耐震診断補助ができるよう研究していく考えです。

### 答

まず耐震診断補助制度の導入を先行させ、その利用状況をみながら導入の是非について検討していかなければならないと考えています。

### 問

療育センターは建て替えの時期にきています。河北養護老人ホーム移転後、その施設を仮施設として使用し、療育センターは同一敷地内で建て替えをしようですか。

### 答

河北養護老人ホームの跡地における諸問題を解決できれば、可能な限り早急に建て替えの方向で進めていきたいと思っておりますが、いろんな案の中で利用者にとって一番有利な

方法を講じていく考えです。

### 問

憲法施行60周年を迎えます。改めて、平和の維持と基本的人権の尊重について、考えを聞かせてください。

### 答

本市は、非核平和都市宣言、差別撤廃・人権擁護都市宣言を行い、人権尊重のまちづくり条例を制定し、人権行政基本方針を策定してきました。憲法の理念を実践する地方自治の本旨に則して考えると、すべての施策は市民相互の人権を尊重する、心豊かな地域社会の創造を目指すためのものでなければなりません。今後とも、平和と基本的人権の尊重を基礎に置いたまちづくりを推進していきます。

### 問

17年度決算時の収入未済額は、公営住宅家賃1億6100万円、国民健康保険税3億800万円、市税関係11億6600万円です。徴収体制を一元化するなどして、もっと効果的に徴収を進めるべきではありませんか。

### 答

滞納は、市民間の公平性を著しくゆがめるものであり、早急に解決すべき問題です。現在、納税課では、府税職員から差し押さえや競売手続きの指導を受けたり、国保担当課が徴収チームを組むなどして、徴収強化の取り組みを行っています。徴収体制の一元化については、制度があまりにも多岐に渡るため小規模な町村が実施するにとどまっていますが、納入を促す事務を民間委託する自治体も増え、さまざまな方法を検討して徴収率の向上を目指す考えです。



建て替えが望まれる療育センター

「差別撤廃・人権擁護都市宣言」記念モニュメント(市役所玄関前)



# 日本共産党議員団

**問** 旧同和施策の完全終結のために(1)地域人権協議会を、廃止か縮小できませんか。

**答** 地域人権協議会は、市の要請により設立されたものですが、自主的な任意団体です。市は廃止、縮小について言及できる立場にありませんが施策業務の推進に必要な組織と考えられています。

**問** (2)人権推進部と教育委員会の人権教育部門を廃止できませんか。

**答** 人権行政の推進については、将来にわたって重要な施策と考えています。しかし、組織機構については常に検討を加え、時代の変化や施策の発展に対応すべきと考えています。

**問** (3)勤務実態の問題を報道された、「ヒューネットだいたつ」の職員の退職金は払うべきでないと思いますがどうですか。

**答** 雇用契約に基づいた勤務実態は存在し、



千秋 昌弘議員

退職金は支払わなければなりません、慎重に対処していきます。

**問** 国の悪政から市民生活を守るために

(1)平成19年度は、減額された福祉関係予算が多くあります。減らすべきではなく、早期退職者で生じた財源もソフト面の充実に投入すべきではありませんか。

**答** 福祉関係予算は財源不足を理由に削減したのではなく、前年度実績に基づくものです。早期退職で生じた財源は、財政の長期安定と実質収支の黒字を堅持し、市民サービスを停滞させないために使っていきます。

**問** (2)国保の資格証明書の発行を止めるべきではありませんか。

**答** 資格証明書の発行は、12年に国民健康保険法で定められた保険者の義務規定です。理由もなく1年以上保険税を滞納している世帯に対して、接触の機会が得られず弁明の機会にも応答がないため、やむを得ず交付しているものです。国保制度の安定的な運営と、被保険者間の負担の公平性の観点から、発行を中止することはできません。

**問** (3)障害者自立支援法施行による利用料や、介護保険料等について、市独自の減免を実施すべきではありませんか。

**答** 18年12月に障害者自立支援法の追加支援策が実施され、制度の改正により利用者負担の軽減ができたと考えています。介護保険料については、本市は16年4月から保険料の独自減免を実施していますが、他市の状況も勘案しながら、

収入基準の増額などを検討していきます。利用料の減免は、介護保険料の1号被保険者に与える影響が大きいため困難です。

**問** (4)公契約条例を制定し、低入札物件の場合でも適正な労働条件や下請業者の最低保障を確保し、工事の質を落とさないようにすべきではありませんか。

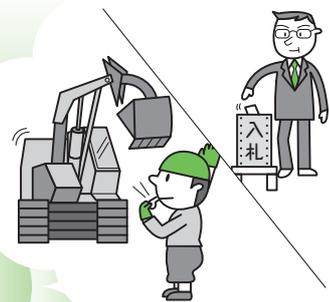
**答** 下請業者の賃金や適正な労働条件の確保は、「大東市発注工事の受注・施工に当たっての公共工事の適正な施工体制の確保に関する留意事項」を作成して請負業者に周知、指導を行っています。また、低入札物件については18年度から、外部の専門家による検査を追加して中間検査の充実を図りながら、品質の確保に努めていく考えです。

**問** 学校を統廃合するのではなく、少人数学級の実施でどの子にも行き届いた教育を行うべきではありませんか。

**答** 学校の適正配置と適正規模に関する考え方、適正化に向けた統廃合の方策については「学校統廃合検討委員会」で議論中ですが、市民への十分な説明と理解を得るための努力を行います。統廃合で小規模校の弊害をなくし、活力ある学校にしながら、必要に応じて、少人数の分割授業などを実施していく考えです。

**問** 乳幼児医療助成の年齢拡大を就学前までにできませんか。

**答** 子育て支援策は、大切なことなので各市の状況や国・府の動向を見きわめながら検討していきます。



# 一般質問

今期定例会では、11人の議員から一般質問がありました。各議員が希望した項目を要約して掲載しています。一般質問の主な項目は11ページ下段のとおりです。

## 新交番設置についてなど

中谷 博議員（自民党大東21議員団）

**問** (1)青少年への防犯対策として、住道駅南地区に交番を設置するよう大阪府警に要望できませんか。

**答** 交番を設置するには、近隣交番との距離や犯罪の発生件数など、多くの要件をクリアしなければなりません。府警は現在、府内48カ所の新規設置の要望について検討中であり、時間がかかるこのことでした。しかし、市民の安全と防犯対策として、交番の必要性は十分に認識しているため、四條畷警察とともに設置に向けて研究、検討していく考えです。

**？** (2)住道駅前新しく駐車場・駐輪場が完成すれば、通勤・通学など長時間利用者への対策は進むと思われれます。一方、自転車利用の買い物客など短時間利用者への利便性を向上させる対応はどうしますか。

！ 買い物客への対応は大きな課題だと認識しています。先に実施したアンケート結果でも、買い物するだけなので、施設が完成しても有料ならば利用しないとの声がありました。しかし全国の事例によると、「2時間無料制」が放

置自転車対策として効果を上げているとの報告があります。買い物客の自転車を施設に誘導できるように、具体的に検討していく考えです。



住道中央駐車場・駐輪場の工事現場

## 双子の入園についてなど

澤田貞良議員（自民党大東21議員団）

**問** (1)市立幼稚園の入園希望者が定員オーバーした場合、現行の条例では双子がそろって入園できない場合があります。

**答** 幼稚園条例施行規則に基づき、公平性の観点から、幼児一人ひとりを単位に抽選しています。しかし、双子などが

**！** 施行規則の改善を求めます。

！ 幼稚園条例施行規則に基づき、公平性の観点から、幼児一人ひとりを単位に抽選しています。しかし、双子などが

別々の幼稚園となれば、さまざまな負担があることも理解しています。公平性の確保を曲げずに、双子などが別々の抽選結果とならないような方法を、他市の状況も参考に研究していきます。

**？** (2)市庁舎南別館横の公用車駐車を、大東郵便局北側東西道路も含めて地主に返還することですが、阪奈道路から市役所への進入路は今以上の混雑が予想されます。災害など緊急時に対応するため、水路を埋め立て、東側にも出入口を設置すべきではありませんか。

！ 当面は、地主への返還を5月末まで延期してもらい、また、来庁目的以外の駐車をさせないように注意を払っていきます。水路の利用については、全面改修のうえに、自動車の重量に耐える構造にしなければならぬため、工費が多額になり実現は困難です。市役所北側から鍋田川の側道へ抜ける出入口の設置、交通整理員の配置、郵便局北側東西道路の賃貸継続の申し入れなどを検討していく考えです。

## 地元の声をもっと大事に

三ツ川武議員（清 新 会）

**問** (1)住道駅前駐車・駐輪場建設にあつ

**答** 新施設の建設にあたっては、大東商工ように反映させましたか。

新施設が策定した「商店街等振興計画」や、住道地区商店街活性化共同会議の提案を受け止め、大東サンメイツ1番館商業協同組合、住道本通り商店街、周辺自転車駐車場管理運営担当者へのヒアリングを行いました。さらに、住道駅の半径約1km内の世帯にアンケート調査を実施し、1170通の回答結果を参考にしながら計画立案したものです。今後は、管理運営、啓発、撤去に至るソフト面についても整備していく考えです。とりわけ、自転車を利用



整備が進む東諸福公園

される買い物客の短時間駐車の利用促進について考慮していきます。

② 施工中の東諸福公園のバックネットの位置は南東側とのことですが、ピッチャーの投球時、あるいは野手にフライが飛んだ時、太陽光線がまともに目に入り事故が起る危険性もあるので、設計の変更はできませんか。

! 当該地は防災時のヘリコプター基地であり、進入路を確保しつつバックネットの位置を決める案を4つ持っています。グラウンド整備は、最終年度に行う予定で、考慮できる部分については再度検討することは可能です。

### ごみの分別収集についてなど

大谷真司議員（公明党議員団）

問 (1) 平成19年4月からごみの収集方法が変わるため、さまざまな混乱が予想されます。プラスチックごみの日に生ごみを出し、生ごみだけ放置されることも予想されます。どう対応しますか。

答 資源物に生ごみが混入すると、再利用できなくなるので、啓発シールを貼って残すこととなります。間違った家庭に持ち帰ってもらうことをお願いしていきますが、放置したままでは衛生上の問題も起きるため、収集の体制を整えているところです。各自治会には収集日変更を明記した看板などを設置してもらおうよう協力をお願いします。

? 外国人へは、どのように周知徹底しますか。

! 英語と中国語の冊子を作成する準備を進めているところです。

? (2) 総務省の19年度地方財政対策に、繰上償還による公債費負担の軽減策が盛り込まれました。本市は繰上償還できませんか。

! 国は繰上償還を認めるにあたって、借入金の利率5%以上、6%以上、7%以上の3段階にそれぞれ条件をつけています。一般会計を例にとると、本市はいずれにも該当しません。しかし効果があれば、積極的に繰上償還して公債費負担を軽減するのが本市の基本的なスタンスです。条件の緩和などについて、国に働きかけていく考えです。

### 安心して子育てができる社会を

内海久子議員（公明党議員団）

問 (1) 「妊婦無料健診」の回数を増やせませんか。

答 現在は、府内各市町村が統一で、妊婦健診1回分を無料にしていますが、厚生労働省は5回を基準とした公費負担の検討を求めています。増額分は、平成19年度から地方財政措置が図られるようになります。これまでと同様、府内統一の取り組みになるので、状況を見ながら無料健診の拡大を検討していく考えです。

? 出産育児一時金35万円を市が直接病院へ支払い、本人は差額だけ精算する「受領委任払い制度」を導入できませんか。

! 大東・四條畷医師会の協力が得られたので19年4月から導入します。

? 生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を導入できませんか。

! 育児不安の解消や児童虐待予防などの観点から、導入するための体制整備を、早急に検討していきます。

? (2) 視覚障害者、聴覚障害者支援のため、国の制度を活用して情報支援機器の整備を進めてはどうですか。

! 情報支援機器の整備は、国の「障害者自立支援対策臨時特例交付金」施策です。障害当事者、関係機関の意見を聴きながら、設置する方向で取り組んでいきます。



視覚障害者の情報支援機器のひとつ  
活字文書読み上げ装置

### 地球温暖化防止の取り組みを

中野正明議員（清新会）

問 地球的な重要課題である温暖化防止対策について、本市の温室効果ガスの削減状況はどうなっていますか。

答 平成14年度から5年間で、温室効果ガスを5%削減する目標で取り組んできました。14・15年度は削減傾向でしたが、16年度は中学校へのエアコン導入や猛暑、17年度は猛暑や寒波のため増加。18年度も、西部図書館や生涯学習センターなどを新設したため、増加の想定をしています。しかしこの間、職員の問題への意識は確実に高まっているので、これを第2期計画につなげ、一層の温暖化対策を進めていく考えです。

? 地域ぐるみのエコ活動は、どのように取り組まれていますか。

! 16年度から、出前講座や環境家計簿の普及、タウンミーティングを実施し、18年度からは中垣内浜公園内で、バイオディーゼル燃料を活用促進する「菜の花プロジェクト」を大阪産業大学、四条南小学校、市内事業者と協働で進めています。また、「だいたいどうシニア環境大学」「打ち水大作戦」などを計画し、19年度予算案に計上しているところとです。今後も、府内、全国の先進事例に学びながら、環境基本計画を積極的に実施していく考えです。

### 機構改革に伴う諸問題など

山元 学議員（公明党議員団）

問 期日前投票所が5階にあるのは、不便なので、以前から1階に設置してもらいたいと言ってきましたが、いつから1階にするのですか。

答

平成19年7月の参議院議員選挙から実施できるように、準備していく考えです。

?

19年3月26日に、教育委員会が市民会館に移転します。市民会館屋上に設置されている大東市立市民会館の文字の下に大東市教育委員会、教育研究所の表示をしてはどうですか。

!

現在、市民会館屋上の塔屋部分と阪奈道路沿いにある案内看板で、教育委員会と教育研究所が市民会館にあることをお知らせしています。

?

新設する「子ども未来部」については、どのように周知させますか。

!

今回の機構改革の趣旨や内容、利用窓口の変更、庁内配置の変更については、3月からホームページ上で説明を始めています。さらに、「広報だいつう4月号」にも掲載し、市民の周知を図っていくことにしています。



新設された子ども未来部の窓口（西別館1階）

以前から提起している課税課、納税課

!

のレイアウトはどうなりますか。場所がわかりにくいという通路も狭いため、市民課側の壁を取り除いてカウンターを配置し、待合い場所も確保します。5月の連休明けには利用できる予定です。

### カラオケ店の防火と住道ダイエー建替えについて

古崎 勉議員（日本共産党議員団）

問

(1)宝塚市でカラオケ店の火災があり死者が出ました。本市では、カラオケ店に、どう防火指導をしていますか。

答

この火災の翌日から、市内9軒のカラオケ店に消防法上の立入検査を実施しました。また2月には、府の住宅まちづくり部、本市の都市整備部、消防本部との3者合同で建築基準法上の立入検査を行ったところです。その結果、一部に消火器、自動火災報知設備の維持管理面での不備、防火管理者不在、訓練未実施などの不備があり、早急に改善するよう指導しました。

また火災発生時にカラオケ電源を自動的に遮断する装置を設置するよう行政指導し、現在、9軒中6軒が整備しています。今後は、日常の防火対象物調査をいっそう推進して、防火指導に努めていく考えです。

?

(2)住道駅北側ダイエー駐車場において開発計画が浮上するなかで、新ビル南端のごみ置き場設置に周辺住民が反対しています。住民や商店の意見をどう

!

考えていますか。

当該開発は建築規模が大きく、大規模店が出店されるため、周辺住民や近接する店舗との協議を十分行うよう指導しています。ごみ置き場の件については開発業者から、一部位置を変更するとの報告を受けています。

### 公立保育所の民営化についてなど

豊芦勝子議員（日本共産党議員団）

問

(1)公立保育所の民営化を強引に押し進めようとしてますが、そのことにより市民の財産が失われ、信頼が得られない状況になっているのではないですか。

答

平成13年度に全保育所を対象として民営化を行う政策決定を行い、上三箇保育所の民営化を実施しましたが、残念ながら民営化に反対する旨の訴訟が提起され、現在、最高裁で係争中です。



民営化され新しく建て替えられた上三箇保育園

?

上三箇保育所は、売却により公有財産ではなくなりましたが、引き続き法人立保育所として使用しており、広い意味では市民の財産としての継続はあると考えています。

?

(2)療育の必要な子供たちへの支援について国がこれまでの姿勢を転換し、軽減策が講じられることになりました。療育センターの利用料が、新たな負担とならないように対応策を考えていますか。療育の必要な子供たち、親たちへのエールを送っていただきたい。

!

障害者自立支援法によって低所得者の利用者負担が重くなりましたが、国において二度の見直しが行われ、利用者負担が軽減されました。市としては、給食費の650円を200円に、230円を100円に、70円を50円に軽減する措置を引き続き実施していきます。なお、一般世帯の利用者負担軽減の適用範囲拡大に伴い、給食費を100円とする対象世帯も拡大しました。

### 市職員の雇用形態と待遇について

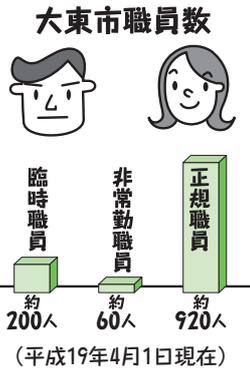
光城敏雄議員（無党派）

問

市職員は雇用形態ごとのように区分され、待遇はどうなっていますか。

答

正規職員（市職員）、非常勤職員、臨時的任用職員（アルバイト、パート）と大きく3つに分類しています。正規職員と臨時的任用のアルバイト職員は、週38時間45分勤務します。非常勤職員



いろいろな非常勤の方がいるため、条例、規則ですべてを定め切れないので、詳しい支給の内容などは、要綱に定め

ています。

と臨時的任用のパート職員は、常時勤務が必要でなく、正規職員の4分の3程度の勤務時間です。正規職員には給与が、非常勤職員には報酬が、臨時的任用職員には賃金が支給されます。

正規職員の待遇は条例と規則で、非常勤職員は要綱等で定めています。臨時的任用職員については、とくに条例、規則などで規定されていませんが、正規職員と同じ地方公務員法が適用されるなどの身分取り扱いがされています。

都道府県ではこの入札ポンド制を促進していくと報道されています。今後、国の考え方で市町村まで広げるのか、大東市で適用できるかどうか検証していきたいと考えています。

都道府県ではこの入札ポンド制を促進していくと報道されています。今後、国の考え方で市町村まで広げるのか、大東市で適用できるかどうか検証していきたいと考えています。

引き続き研究課題したいと思います。

公金の納付においては、今後、多くの納付チャンネルを組み立てていくことが必要ではないかと考えられるので、引き続き研究課題したいと思います。

トカードでも可能にしてはどうですか。

地方自治法改正により、平成19年4月1日から税金、公共料金の支払いがクレジットカードでも可能になります。

市民にとって、インターネットがあれば自宅にいながら都合のよい時に納付できる、クレジットカードのポイントがためられる、リボ払いやボーナス払いなど決済方法が選択できる等の利便性の向上が挙げられますが、本市でも各種税、公共料金の支払いをクレジットカードでも可能にしてはどうですか。

## 各種市税・公的料金の 収納方法と入札制度について

水落康一郎議員(清新会)

### 一般質問の主な項目 (緑色の項目は8~11ページにその質疑の要約を掲載しています)

#### 大谷 真司議員

- 粗大ごみ、分別等、収集方法変更について
- 地方公共団体における公的資金の繰上償還
- 還付金の支払い方法の改善について
- 街灯と街路樹の改善について
- 「スポーツ拠点づくり推進事業」について

#### 三ツ川 武議員

- リハビリ施設に健康促進器具を設置すべき
- 時計台を設置してほしいかどうか
- イベントを行った時の後始末について
- 危機管理対策について
- 耐震基準以下の木造住宅に耐震診断補助金を

#### 山元 学議員

- 大東市国民保護計画について
- 機構改革にともなう諸問題について
- 市税の日曜徴収に係る個人情報トラブル
- 市営住宅に入居している職員の家賃滞納問題
- 過去議会答弁の検証

#### 古崎 勉議員

- 旧同和行政について
- 平野屋会所について
- カラオケ店の火災予防について
- 住道駅北側開発について
- ごみの分別収集について

#### 澤田 貞良議員

- 双子の入園希望者は揃って入園出来ない場合
- 幼稚園保育料滞納について
- 東側に庁舎出入り口をつくるべきでは
- 学校給食への地元産農産物の利用促進
- 大東市地産地消推進協議会の設置を

#### 中谷 博議員

- 住道駅前南地域の交番設置について
- 住道中央駐車場・駐輪場の整備について
- 乳幼児通院医療費助成について
- 子ども未来部の今後の展開について
- 創業指南センターの運営の状況について

#### 光城 敏雄議員

- 条例や規則は整合性があるように見直して
- 職員の喫煙作法はどう決まっていますか
- 教員の赴任期間と人事異動について
- 中学校での制服、体操服、靴などの値段
- 小中学校の校区はなぜ決まっていますか

#### 豊芦 勝子議員

- 政治姿勢について
- 子どもの発達・成長について
- 療育の必要な子どもたちへの支援について
- 歴史・緑・文化・水を生かしたまちづくり計画
- 大東市史編纂をしたらどうか

#### 水落康一郎議員

- 各種市税・公的料金の収納方法について
- 入札制度について
- 国民健康保険税について
- 頑張る地方応援プログラムについて
- 地産地消について

#### 中野 正明議員

- 介護予防への取り組みについて
- 本市の高齢化率の変化について
- 高齢者の内認知症の人の割合の変化について
- せせらぎ水路計画について
- 計画から実施へ、具体的「実施計画」は?

#### 内海 久子議員

- 活字文書読み上げ装置の設置導入について
- 特別支援教育について
- 子育てに不安・負担を感じない社会の形成について
- 障害者自立支援法特別対策について
- 男女共同参画推進について

※掲載は発言順

# 付議された議案の審議結果 3月定例会

○賛成 ×反対

件名	会派・議員名(議席順)	公明党議員団	自民党大東21議員団	清新会	日本共産党議員団	無会派	無会派	結果
		山元 学 大谷 真司 寺坂 修一 内海 久子	澤田 貞良 中河 中谷 岩 博弘	水落 康一郎 川口 志郎 中野 正明 三ツ川 武	豊 吉 勝子 古崎 勉 千 秋 昌弘	光城 敏雄	松下 孝	
18年度補正予算	一般会計補正予算(第4次)	○	○	○	○	○	○	可決
	下水道事業特別会計補正予算(第4次)	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計補正予算(第3次)	○	○	○	○	○	○	可決
19年度予算	一般会計予算	修正案	○	○	○	○	○	可決
		修正案を除く原案	○	○	○	×	×	○
	国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	交通災害共済事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	火災共済事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	老人保健特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	諸福中垣内線整備事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	都市開発資金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	用地取得特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	大東市助役の選任について	無記名投票による採決(賛成全員)						同意
条例の制定	市立障害者生活介護センター条例	○	○	○	○	○	○	可決
	男女共同参画推進条例	○	○	○	○	○	○	可決
	一般職の職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正	市立市民会館条例	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険条例	○	○	○	○	○	○	可決
	乳幼児の医療費の助成に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	老人医療費の助成に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	都市公園条例	○	○	○	○	○	○	可決
	消防賞じゆつ金条例	○	○	○	○	○	○	可決
	大東市長等の給与に関する特別措置条例	○	○	○	○	○	○	可決
	市議会委員会条例	○	○	○	○	○	○	可決
陳情	「子育てするなら大東市で!」の実現を求める陳情書	×	×	×	○	×	×	不採択
決議	人権関係団体とのあり方に対する決議	○	○	○	○	○	○	可決
	平野屋新田会所の保存を求める決議	○	○	○	○	○	○	可決
その他	訴えの提起(市営住宅の明渡しおよび滞納家賃の支払いを求めるもの)	○	○	○	○	○	○	可決
	訴えの提起(市営住宅滞納家賃の支払いを求めるもの)	○	○	○	○	○	○	可決
	議員の派遣	○	○	○	○	○	○	可決

## 日曜議会で講演会



多くの市民の皆さんに市政や市議会を知ってもらうために各会派の代表者による代表質問を3月4日の日曜日に行いました。

また、午後の開会前には、「障害者自立支援法にともなう障害をもつ人たちの現状」と題して

知的障害者通所授産施設ハートフル大東の施設長の白川広子さんに講演をしていただきました。

日曜議会は平成13年から開催し今回で7度目となりますが、53人の傍聴者がありました。

## 出前議会を開催しました



2月の2日～4日に出前議会(学校統廃合に関する特別委員会)を生涯学習センター「アクロス」、まなび南郷、野崎まいり公園の3カ所で開催しました。

最初に教育委員会学校教育部長から学校統廃合の現状について説明があり、教育関係者、区長、PTA関係者の各代表者による意見発表の後、委員(学校統廃合に関する特別委員会)からの質疑が行われました。どの会場も傍聴者で埋まり、市民の関心の高さがうかがわれました。